

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第45期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
【会社名】	株式会社アバールデータ
【英訳名】	AVAL DATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋村清
【本店の所在の場所】	東京都町田市旭町一丁目25番10号
【電話番号】	042(732)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部ゼネラルマネジャー 大関拓夫
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市旭町一丁目25番10号
【電話番号】	042(732)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部ゼネラルマネジャー 大関拓夫
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	6,540,952	9,971,755	5,099,664	4,690,444	6,704,059
経常損益 (千円)	552,958	1,606,579	266,548	115,853	630,287
当期純損益 (千円)	155,872	673,123	360,704	245,061	469,880
純資産額 (千円)	6,040,842	6,656,977	6,209,622	6,041,579	7,239,652
総資産額 (千円)	8,255,652	10,025,773	7,327,703	7,334,823	9,939,447
1株当たり純資産額 (円)	749.14	825.65	770.32	763.91	939.70
1株当たり当期純損益 (円)	19.34	83.48	44.74	30.82	59.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					59.23
自己資本比率 (%)	73.2	66.4	84.7	82.4	72.8
自己資本利益率 (%)	2.65	10.60	5.61	4.00	7.08
株価収益率 (倍)	69.80	7.55			12.28
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	448,457	883,018	354,365	403,480	263,881
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,593	531,018	38,616	55,635	43,838
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,265	353,484	54,995	106,106	78,907
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	465,599	464,114	724,868	966,607	1,195,419
従業員数 (名)	286	286	298	284	282

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 平成15年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 印は損失または現金及び現金同等物の減少を示します。  
4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	4,649,688	7,032,456	3,508,217	3,293,714	4,376,679
経常損益 (千円)	201,345	796,892	338,551	165,571	332,257
当期純損益 (千円)	61,396	356,679	364,727	260,815	352,888
資本金 (千円)	2,354,094	2,354,094	2,354,094	2,354,094	2,354,094
発行済株式総数 (株)	8,064,542	8,064,542	8,064,542	8,064,542	8,064,542
純資産額 (千円)	5,733,106	6,037,499	5,593,995	5,410,238	6,492,511
総資産額 (千円)	6,771,754	7,932,228	6,178,220	6,090,654	8,275,192
1株当たり純資産額 (円)	710.90	748.65	693.95	684.08	843.17
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6 ( )	12 (4)	4 (2)	3 ( )	9 ( )
1株当たり当期純損益 (円)	7.61	44.23	45.24	32.81	44.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					44.68
自己資本比率 (%)	84.7	76.1	90.5	88.8	78.5
自己資本利益率 (%)	1.09	6.06	6.27	4.74	5.93
株価収益率 (倍)	177.40	14.24			16.28
配当性向 (%)	78.8	27.1			20.1
従業員数 (名)	173	177	184	168	167

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 平成15年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 第42期の1株当たり配当額12円には、株式公開10周年記念配当が3円含まれております。  
4 印は損失を示します。  
5 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。  
6 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和34年 8月	計測器並びに制御機器の製造・販売を目的として資本金1,000千円をもって東京都渋谷区山下町に東洋通信工業株式会社を設立。
昭和36年 9月	東京都渋谷区山下町の本社、工場を東京都世田谷区祖師谷へ移転。
昭和37年 6月	NHK放送技術研究所及び沖電気工業株式会社との協同研究により難視聴地域用テレビ放送機器を開発。
昭和41年 4月	最初の自社製品である交通安全教育用、交通信号発生装置を開発、発売開始。
昭和51年10月	株式会社ニコンの半導体製造装置関連機器の製作開始。
昭和54年 4月	開発支援装置「Pecker-1」を開発し、販売開始。
昭和57年10月	社名を株式会社アパールコーポレーションと変更、同時に本社を東京都新宿区へ移転。
昭和59年 9月	神奈川県厚木市金田に新工場を設置。
昭和60年 9月	長崎県諫早市に長崎事業所を開設。
昭和61年 6月	開発支援装置のマルチタイプ「Pecker-16」を開発、販売開始。
昭和62年 8月	神奈川県厚木市金田に本社を移転。
昭和62年11月	長崎事業所を分離独立し、株式会社アパール長崎を設立。(現・連結子会社)
昭和63年 2月	社名を株式会社アパールコーポレーションより株式会社アパールに変更。
昭和63年 4月	開発支援装置「Pecker-11」を開発、販売開始。
平成元年 2月	株式会社トーヨーデータと合併、社名を株式会社アパールから株式会社アパールデータへ変更。
平成元年 6月	株式会社金田商事を吸収合併。
平成 3年 2月	社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として新規登録。
平成 7年 1月	IS09001(品質システムの国際規格)の認証取得。
平成 8年 4月	株式会社アパール長崎IS09001(品質システムの国際規格)の認証取得。 株式会社アパール長崎東京営業所を開設。
平成 9年 4月	CompactPCI busボードシリーズを発表。
平成 9年 9月	コールバック・セキュリティ・ゲイトウェイを発表。
平成10年 3月	Webでネットワーク監視を可能にする「NetDOC」を発表。
平成10年 5月	本社を東京都町田市に移転。
平成13年 1月	IS014001(環境管理システムの国際規格)の認証取得。
平成13年 7月	神奈川県厚木市金田の工場を増改築。

### 3 【事業の内容】

当企業集団は、当社及び連結子会社1社で構成され、営んでいる主な事業は、自社製品である組み込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の製造・販売並びに受注製品である半導体製造装置関連機器、産業用制御機器、計測機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する開発等の事業を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

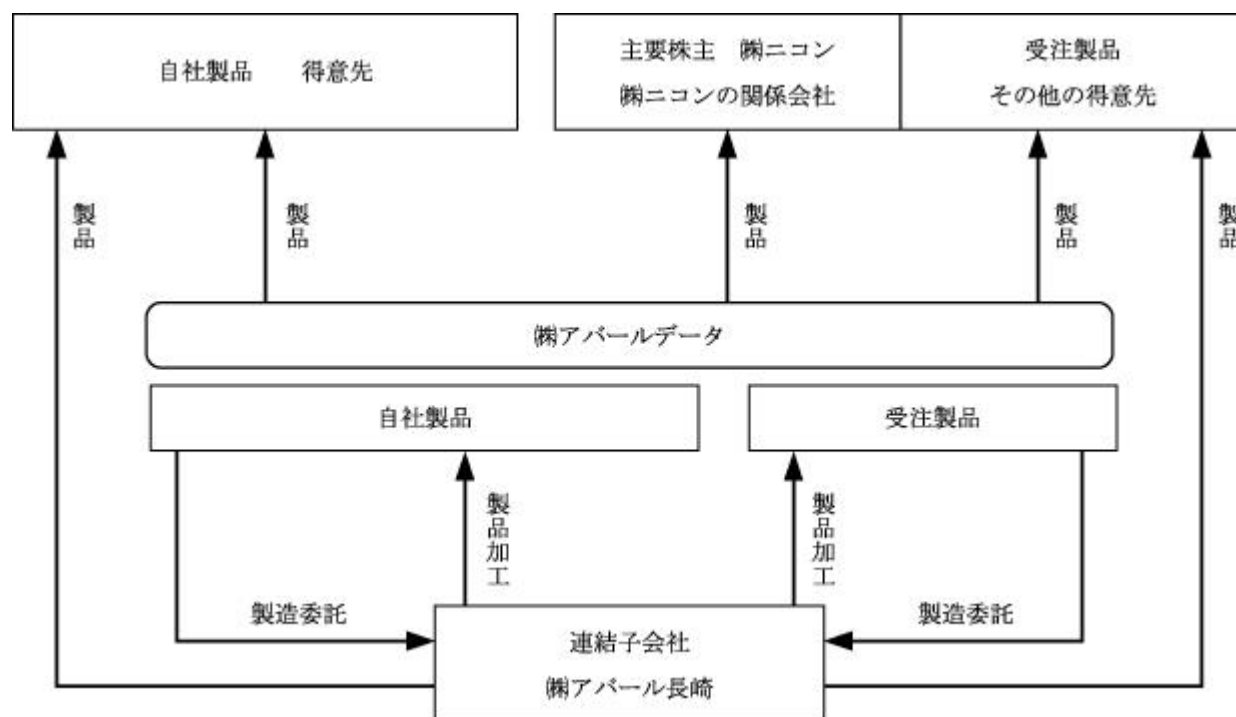
〔自社製品〕

当社より連結子会社である(株)アパール長崎へ製造委託したのち、製品の供給を受けて販売を行っております。その他に当社及び(株)アパール長崎にてそれぞれ独自に開発、製造販売を行っております。

〔受注製品〕

当社が主に開発、製造販売を行っており、主要株主である(株)ニコン及びその関係会社、その他の顧客に販売しております。その他に(株)アパール長崎にて独自に開発、製造販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

(株)アパール長崎

電子機器の開発・製造・販売

#### 4 【関係会社の状況】

平成16年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	主要な損益情報等(千円)
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱アパール長崎	長崎県諫早市	134,000	電子機器の 開発・製 造・販売	70.24		自社製品の 製造委託 役員の兼任 2名	(1)売上高 2,737,889 (2)経常利益 310,339 (3)当期純利益 174,641 (4)純資産額 1,317,560 (5)総資産額 1,881,684

- (注) 1 ㈱アパール長崎は特定子会社に該当しております。  
 2 ㈱アパール長崎は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
 3 ㈱アパール長崎については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)
282

- (注) 1 従業員は就業人員であります  
 2 単一セグメントのためセグメントへの関連付けを省略しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
167	35.8	11.6	5,022,040

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、全般的には上半期から回復感が出始め、下半期に入り回復基調が顕著になってまいりました。しかし、業種別に見ると回復基調はまだ模様であり、同一業種内でも2極化傾向が鮮明になってきております。株価などは年度末にかけて高値を更新し、金融システムも一応の落ち着きを取り戻しはじめましたが、デフレ傾向の持続、個人においては継続する厳しい雇用情勢や所得環境などにより個人消費はいまだ低迷しております。また、現在も不安定な中近東情勢、主要経済大国の経済成長率の鈍化傾向など、景気の先行きについては、回復基調になりつつも依然不透明な状況であります。

一方、当社グループをとりまく半導体製造装置業界におきましては、半導体市場を牽引してまいりました携帯電話、パソコン、ゲーム機などの情報技術関連機器の市況は下げ止まり、カメラ付き携帯電話の伸長、デジタルカメラ、DVD等のデジタル民生機器の需要増により、国内・アジアメーカーの設備投資が好調になってきております。この影響により当社グループも半導体製造装置業界関連の受注は顧客別に回復感の差はありますが、業績は大幅に改善いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、前期からの固定費削減効果を維持しながら、当面の需要状況に的確に対応するために変動費の有効活用に努め、また、新規顧客の開拓、高採算の自社製品拡販に注力しました。

その結果は、売上高 6,704百万円（前期比42.9%増）、経常利益 630百万円（前期は 115百万円の損失）、当期純利益 469百万円（前期は 245百万円の損失）となりました。

当期における品目別売上高の状況は次のとおりであります。

#### [受注製品 半導体製造装置関連]

当該品目は、半導体製造装置の市況全般の需要は長い低迷期を脱し、下期からは回復基調になりました。工程別（前工程、後工程）の需要の差及び主要顧客の在庫調整等の影響を受けたものの、受注高、売上高ともに増加いたしました。

その結果は、売上高 2,656百万円（前期比 29.8%増）となりました。

#### [受注製品 産業用制御機器]

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の設計及び製造を行い特機製品として提供しております。食品業界向け設備機器の低迷により売上高は減少いたしました。

その結果は、売上高 594百万円（前期比 18.8%減）となりました。

#### [受注製品 計測機器]

当該品目は、特注の各種計測機器のコントローラ、通信機器の特注製品の開発及び製造を行い特機製品として提供しております。今年度は、省電力計、医療用計測器などの新規開拓の成果が加わり売上高は大幅に増加いたしました。

その結果は、売上高 1,191百万円（前期比 308.8%増）となりました。

#### [自社製品 組込みモジュール]

当該品目のVME規格によるモジュールについては、主要顧客は回復基調になりましたが、時代の趨勢により徐々にCompact PCI規格モジュールへの移行が進み、売上伸び率は低調でした。しかし、Compact PCI規格によるモジュールについては、主要顧客の回復及び拡販に努め売上は大幅に伸長しましたため、組込みモジュール全体としての売上高は増加となりました。

その結果は、売上高 978百万円（前期比 39.5%増）となりました。

[自社製品 画像処理モジュール]

当該品目は、当社グループの戦略事業の一つとして位置づけ、高性能・低価格を目指して自社開発した画像処理LSIを搭載したPCIバス規格、Compact PCI規格の画像処理モジュール群を、お客様のニーズに対応して積極的に開発を行い拡販に努め、売上高は大幅に増加いたしました。

その結果は、売上高 513百万円（前期比 79.6%増）となりました。

[自社製品 計測通信機器]

当該品目は、ネットワーク監視装置に加え、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNELシリーズ」の新製品開発及び販売に注力しました。

また、CTI（Computer Telephony Integration）分野の製品として、電話の外線・内線・LANに対応した「音声/FAX応答モジュール」につきましては、ISDN1500/IP電話に対応した新製品を発売し、拡販に注力しました。

その結果は、売上高 427百万円（前期比 69.7%増）となりました。

[商品 自社製品関連商品]

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器販売を行っておりますが、それらはほぼ前年度並でした。しかし特注商品の売上が減少したことにより、当該品目全体としての売上高は減少いたしました。

その結果は、売上高 341百万円（前期比 10.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上及び仕入債務の増加等の増加要因が、売上債権、たな卸資産及び未収入金の増加等の減少要因を上回ったことにより、263百万円の増加（前期 403百万円の増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻、投資有価証券売却等といった増加要因が、定期預金の預入や有形固定資産の取得等といった減少要因を上回ったことにより、43百万円の増加（前期 55百万円の減）となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュフローは、307百万円の増加（前期 347百万円の増）であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却 66百万円といった増加要因を、自己株式の取得 119百万円及び配当金の支払等といった減少要因が上回ったことにより、78百万円の減少（前期 106百万円の減）となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの集計より、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ、228百万円増加し、1,195百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目	金額(千円)	前期比(%)
受注製品		
半導体製造装置関連	2,191,215	29.2
産業用制御機器	690,887	16.1
計測機器	815,679	251.3
小計	3,697,782	46.6
自社製品		
組込みモジュール	537,213	28.2
画像処理モジュール	228,597	74.7
計測通信機器	206,794	67.5
小計	972,604	44.5
合計	4,670,387	46.1

- (注) 1 金額は製造原価にて表示しております。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

品目	金額(千円)	前期比(%)
自社製品関連商品	292,093	12.1
合計	292,093	12.1

- (注) 1 金額は仕入価格にて表示しております。  
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

品目	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
半導体製造装置関連	2,735,443	34.3	328,967	31.5
産業用制御機器	665,387	7.8	150,136	89.2
計測機器	1,379,496	187.3	385,297	94.9
合計	4,780,327	47.6	864,401	63.9

- (注) 1 受注金額は販売価格にて表示しております。  
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

品目	金額(千円)	前期比(%)
受注製品		
半導体製造装置関連	2,656,729	29.8
産業用制御機器	594,594	18.8
計測機器	1,191,869	308.8
小計	4,443,192	44.7
自社製品		
組込みモジュール	978,693	39.5
画像処理モジュール	513,507	79.6
計測通信機器	427,425	69.7
小計	1,919,626	54.9
商品		
自社製品関連商品	341,240	10.2
合計	6,704,059	42.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売額に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ニコン	1,112,425	23.7	1,320,259	19.7

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、主要事業分野である半導体製造装置分野、産業用制御機器分野及び計測器機分野においては引き続き積極的に経営資源を投入し、組込みモジュールを中核とした自社製品技術の提案型営業展開を行います。また、画像処理及び計測通信関連の事業分野におきましては、従来からの製品群に加え、自社開発画像処理LSIを搭載した画像処理モジュール群及び超高速通信モジュール群の開発、投入によりシリーズの充実を図り、これらを今後の基盤事業として確立させることを目指すとともに、コア技術（MPU・画像・通信・ソフト）の複合化によるシステムビジネスも視野に入れてまいります。

自社における製品開発に加えて、他社の独自技術の積極的な採用などのアライアンスを組むことにより開発リスクの軽減、開発効率を考慮した製品開発も行ってまいります。

また、当社グループの生産状況は多機種変量(少量～多量)生産であります。品質向上、コストダウン、短納期生産を図るため、社内生産システムの見直し及び国内外のEMS企業の最適活用を含めた生産体制の構築を行っております。加えて、環境保全のために「鉛フリー」に対応できる製造技術の確立を図っております。

そして、主要な市場である半導体製造装置業界特有の急激な需要変動に対応するため、変動費の有効活用、固定費の抑制及びその他経費の有効活用を継続し、成果に基づく人事制度の活用による人材の活性化も推し進めます。

更に毎年、中期経営計画の策定・見直しを行い中長期的な展望のもと、経営資源の有効活用等により経営の効率化を行い、収益の向上及び財務状況の改善を図り企業の体質強化に努めます。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす恐れのある事項には、次のようなものがあります。

なお、当項目に記載されている将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 半導体市況変動による影響

当社グループの半導体製造装置関連の自社製品を含めた売上依存率は3年前の80%から現在60%程度となり、売上構成バランスの均衡化と体質のスリム化による経営基盤の強化が進んでおります。しかしながら、半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 外国為替変動による影響

現在、当社グループの海外への直接の売上比率は1%以下ですが、顧客の大半を占める国内装置メーカーからの輸出による間接的な海外の売上依存率は60%と高い比率となっております。したがって急激な為替変動は売上高・納入価格面のリスク要因となり、当社グループの業績に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 研究開発による影響

当社グループは組込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 品質に関する影響

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼に応えてきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用するためのリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 競合他社との競争

当社グループの自社製品は組み込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の品目があります。今後も開発の選択と集中および3品目の複合技術による製品の差別化を図りさらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組みます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合せて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、半導体技術の急速な進歩により組み込みモジュール分野も製品サイクルの短縮化と競争激化が年々進んでおり、長期的には当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループでは、常に産業基盤の構築を支援するため、A ' V A L u e (お客様に必要な“価値 ( V a l u e ) ”を提供する。)の追求を基本理念とし、コアテクノロジーの活用、顧客ニーズに対応した製品開発、さらには、設計から生産までの一貫した生産技術の蓄積など、積極的な研究開発活動を行っております。現在、当社グループの研究開発は独自に行うとともに、グループ内外と密接な協力・技術交流を行い、効率的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、430,330千円を投入しております。

なお、当連結会計年度における各品目別の研究開発の状況は次のとおりであります

##### 〔組み込みモジュール〕

高性能MPUモジュールとして、産業機器分野での採用が広く定着した高速汎用バスでありますCompact PCIモジュールを中心に開発を行っております。

当連結会計年度といたしましては、より高性能なモジュールの需要が一層高まっている中、Compact PCIの6Uサイズのモジュールシリーズとして、MPUにインテグレートドPower PCプロセッサMPC8245(266/466MHz)を搭載したMPUモジュールACP-104及びPower PCプロセッサ750FXを搭載した高性能MPUモジュールACP-112の開発を完了いたしました。

その他に同シリーズでは、MPUにPentium-M(1.6GHz)プロセッサを搭載した高性能MPUモジュールACP-128の開発を完了いたしました。さらに、最近PDAや次期携帯電話等への採用で注目されている、小型・省電力かつ高性能なIntel社ARM系CPU XScaleを搭載したMPUモジュールACP-180の開発を進めております。

また、3Uサイズのモジュールシリーズとして、Pentium系互換CPUと多種のインターフェースを内蔵した低価格CPU Geode SC1200を搭載した低価格MPUモジュールACP-170の開発を完了いたしました。

なお、当品目における研究開発に要した金額は、196,469千円であります。

##### 〔画像処理モジュール〕

外観検査装置や各種製造装置等の産業用機械に、視覚機能を持たせるための機能モジュールである画像処理モジュールの開発を行っております。

当連結会計年度といたしましては、PCIバス版ベースコンフィグレーションカメラリンクインターフェースAPC-334A,多くのユーザーに採用いただいておりますAPC-3310のカメラリンクインターフェース版APC-3310CL,64ビットPCIバス版ミディアムコンフィグレーションカメラリンクインターフェースAPC-3314の開発を完了いたしました。

また、アプリケーションモジュールとして、パソコンにおいて非標準カメラ画像の非圧縮長時間記録を可能にしたソフトウェアAZP-9100-01、ラインセンサを用いた欠陥検査装置Web-Inspector、外観検査用途向け三次元計測応用ボードAZP-3314-05の開発を完了いたしました。

なお、当品目における研究開発に要した金額は、83,763千円であります。

#### 〔計測通信機器〕

光ファイバーやメタルケーブルを使用した高速シリアルネットワーク用の高速通信モジュールの開発、ネットワーク設備・機器の状態をリモート監視する製品、ネットワークのトラフィック（情報量）を監視する製品の開発を行っております。その他に、ITの成長と共に発展しているCTI（Computer Telephony Integration）に関連したシステム、各種モジュール等の開発、ネットワーク接続機器の開発を行っております。

当連結会計年度といたしましては、高速通信ボード関連ではPMC（PCI Mezzanine Card）規格ボードシリーズとして、メタルケーブルによる大容量のデータ転送が可能な高速通信ボードAPM-750の開発を完了、PCIシリーズとしても同様の機能を持った高速通信ボードAPC-750の開発を完了いたしました。また、光ファイバーによる、さらに高速なデータ転送として高速通信ボードAPC-730の開発を進めており、光高速通信製品の製品力強化を図ります。

ネットワーク監視製品関連におきましては、インターネット・マンション、集合住宅、ホテル等に設置されている通信設備をリモート監視し、障害発生を検知・分析して遠方の管理者に通報及び障害対応ができる、リモート監視ゲートウェイNDG-100（ハードウェア）及びリモート監視マネージャーNDC-30M（ソフトウェア）の開発を完了いたしました。

CTIの分野におきましては電話回線端末機器を中心に開発を進めており、CTIシステム全製品においてPCI3.3V（P3）対応を行い、音声応答ボードのCTV-102P3、CTV-104P3、CTV-112P3、CTV-546P3の開発を完了、CTV-502P3、504P3の開発を継続、内線I/FボードのCTI-104P3、CTI-112P3の開発を完了いたしました。また、CTVシリーズのBRIボードとしてCTV-502ex及びCTV-504ex、総合CT開発パッケージのVoIP対応としてCTシステム・ビルダー、CTシステムサーバーとしてCSR-3000の開発を完了いたしました。

ネットワーク接続機器におきましては組込用小型SBCとしてES-7615、ES-7615AD、ES-8245の開発を完了、ラック監視装置としてAWD-9000/Uの開発に着手いたしました。

なお、当品目における研究開発に要した金額は、150,097千円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当項目に記載されている将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額および報告期間における収益・費用の報告金額に対して、影響を与える見積り、判断および仮定を行う必要があります。見積りおよび判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる方法に基づいて出されております。当社の重要な会計方針のうち、見積りおよび判断に対して、特に大きな影響を与えると考えられるものは以下のものであります。

#### たな卸資産

当社グループは、たな卸資産について陳腐化の測定を行っております。時価の見積額が原価を下回り、その下落が将来も回復しないと予測される場合は、陳腐化の見積額について評価減を計上しております。将来、時価がさらに低下した場合または陳腐化資産が増加した場合、追加の評価減が必要となる場合があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、将来の課税所得予測および綿密な税務計画を策定することにより、繰延税金資産のうち将来実現可能性が低いと判断される金額については評価性引当額を計上しており、実現可能性が高いと考えられる金額まで減額を行っております。繰延税金資産のうち将来実現が不可能と考えられる金額が認識された場合は、この認識を行った期間に繰延税金資産の調

整額を費用として計上します。また、計上金額の純額を超える繰延税金資産を将来実現できると判断した場合は、繰延税金資産への調整を行い、この判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

#### 退職給付費用

提出会社においては、退職給付費用および債務は、仮定のもとに設定された前提条件に基づく簡便的な方法にて算出されております。この条件は、期末に在籍している全従業員の退職が前提であり、この金額は、年金資産の積立金残高と期末に在籍している全従業員の退職金要支給額との差額によって算出しております。

#### 有価証券評価差額金

時価のある有価証券については期末日の時価により価格算定をしており、この評価差額により、有価証券の金額が変動し、総資産額に影響を与える可能性があります。

## (2) 今期の経営成績の分析

### 概要

当期におけるわが国経済は、全般的には回復基調が顕著になってまいりました。しかし、業種別に見ると回復基調はまだら模様であり、個人消費はいまだ低迷しております。

このような状況の中で当社グループの事業分野である半導体製造装置分野、産業用制御機器分野及び計測通信分野におきましては設備投資が好調になってきました。この影響により当社グループの業績は前期と比較して、売上高は42.9%増収の6,704百万円、経常利益は630百万円（前期115百万円の損失）、当期純利益は469百万円（前期245百万円の損失）となり、大幅に改善いたしました。

### 売上高

売上高は、前期に比べ42.9%増収の6,704百万円となりました。受注製品売上高は、前期に比べ44.7%増収の4,443百万円、自社製品売上高は、54.9%増収の1,919百万円、商品売上高は、10.2%減収の341百万円となりました。

売上高の大幅増収要因としては、全般的な設備投資の回復、特に当社に関連深い半導体製造装置分野、電子部品実装装置分野の回復により、この分野の受注製品関係、自社製品組込モジュールの売上高が増加致しました。受注製品半導体製造装置関連は29.8%増収の2,656百万円、自社製品組込モジュールは39.5%増収の978百万円となりました。

また、自社製品画像処理モジュールは景気の回復に加えて、顧客ニーズに対応した製品展開、営業展開/サポート力が増収に結びつき、79.6%増収の513百万円となりました。

計測通信機器分野においては、受注製品は前期から営業活動をしておりました省電力計、医療用計測器の受注が本格的になり大幅な増収となり308.8%増収の1,191百万円、自社製品におきましても超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」の売上高増加、CTI関連製品では大口顧客の開拓などにより69.7%増収の427百万円となり増収に寄与いたしました。

その他の売上高は、受注製品産業用制御機器が食品業界向け設備機器の低迷により18.8%減収の594百万円、商品は特注商品の減少により10.2%減収の341百万円となりました。

### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上の増加に伴い、前期比1,280百万円の増加となりました。しかし売上高に対する売上原価の比率は3.9%低下して72.7%となっております。生産量増加による生産性の向上及び付加価値の高い自社製品売上の増加などが利益率の改善の要因です。

販売費及び一般管理費は前期比1.9%、23百万円減少し1,230百万円となり、売上高に対する比率は18.3%（前期26.7%）となっております。人件費関連が前期比5.3%、28百万円増加して555百万円となりましたが、これは主に業績回復により、賞与及び賞与引当金繰入額が増加したことによります。研究開発費は前期比12.0%、58百万円圧縮して430百万円となり、販売費及び一般管理費に占める比率は35.0%（前期39.0%）となりました。これは大型の受注開発を積極的に展開したためであります。

#### 営業利益

営業利益は、前期154百万円の営業損失に対し602百万円の営業利益となり、黒字転換いたしました。これは、主に売上高の増加が要因ですが、加えて粗利益率の改善、販売費及び一般管理費の圧縮とともに、特に高付加価値の自社製品の売上増加が利益の改善に大きく寄与しております。

#### 営業外損益

営業外損益は、前期38百万円の利益（純額）に対して10百万円減少して、27百万円の利益（純額）となりました。

受取配当金は、前期に対して2百万円増加して7百万円となりました。有価証券売却益は、前期に対して2百万円増加して4百万円となりました。仕入割引は、仕入の増加に伴い前期に対して1百万円増加して3百万円となりました。受取助成金は、一時帰休の終了により前期に対して16百万円減少して2百万円となりました。有価証券評価損は、前期に対して2百万円減少して2百万円となりました。

#### 特別損益

特別損益は、前期70百万円の損失（純額）に対して、57百万円の利益（純額）となりました。投資有価証券売却益は、前期は未計上に対して当期は70百万円となりました。固定資産除却損および売却損は、前期に対して2百万円減少して3百万円となりました。土地評価損については、遊休地の評価損により、前期は未計上に対して当期は9百万円となりました。

#### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前期186百万円の損失に対して、688百万円の利益となりました。

#### 法人税等

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の比率は、前期の 26.9%に対して24.2%となり、法定実効税率の41.8%より17.6%低くなりました。これは主に、前期は税金等調整前当期純損失であったこと、当期は損益が改善したことにより、前期まで繰延税金資産に計上していた繰越欠損金を取崩したこと、また実現性が低いという理由で計上していた繰延税金資産に対する評価性引当額を戻入したことによるものです。その結果、税効果会計適用後の法人税等の額は、前期50百万円に対して、当期166百万円となりました。

#### 少数株主利益

少数株主利益は、株式会社アパール長崎の少数株主に帰属する利益からなり、前期8百万円に対し42百万円増加して51百万円となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、前期245百万円の損失に対して大幅に改善し、469百万円の利益となりました。なお、1株当たり当期純利益は、前期30.82円の損失に対し、59.45円の利益となりました。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前期は潜在株式が存在しなかったのに対し、当期は59.23円となりました。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に影響を与える要因としては、主として次のようなものがあります。

##### 半導体市況変動による影響

当社グループの半導体製造装置関連の自社製品を含めた売上依存率は3年前の80%から現在60%程度となり、売上構成バランスの均衡化と体質のスリム化による経営基盤の強化が進んでおります。しかしながら、半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

#### 研究開発による影響

当社グループは組込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 品質に関する影響

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼に应运ってきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用するためのリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 競合他社との競争

当社グループの自社製品は組込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の品目があります。今後も開発の選択と集中および3品目の複合技術による製品の差別化を図りさらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組めます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合せて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、半導体技術の急速な進歩により組込みモジュール分野も製品サイクルの短縮化と競争激化が年々進んでおり、長期的には当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 戦略的現状と見通し

この状況を踏まえて、「半導体製造装置分野」を事業基盤とし「電子部品実装装置分野」を含めて継続的に経営資源下を投入してまいりますが、この分野特有の急激な需要変動による経営成績への影響の軽減を図るために、受注製品・自社製品ともに、新たな市場/顧客ニーズに対応した新製品開発、新規市場/顧客開拓に注力し、売上構成の均衡を目指します。

また、研究開発によるリスクを考慮して、顧客との情報交換や市場情報の収集を的確に行い市場、顧客の変化するニーズに対応し、タイムリーな新製品の市場投入を心掛けております。

その他、品質に関するリスクに対しては、ISO9001の要求事項を満たす品質保証体制を確立させ顧客満足及び品質の向上に努めます。

そして、競合他社との競争におけるリスクに関しては、コア技術の活用により競争力のある製品開発を実行し、迅速な経営判断による的確な戦略的事業展開により新規市場及び顧客開拓を実施いたします。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費等のキャッシュの支出を伴わない費用の計上及び材料等仕入債務の増加等の増加要因に対し、売上高の増加に伴う売上債権、たな卸資産及び未収入金の増加等の減少要因により、前期より139百万円少ない1263百万円のキャッシュを得ました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に工具・器具・備品等の有形固定資産の取得といった支出が発生したものの、投資有価証券売却等の収入により、前期55百万円の支出に対し、43百万円の収入となりました。

この結果、フリー・キャッシュフローは、前期より40百万円少ない1307百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却による収入66百万円に対し、自己株式の取得119百万円及び配当金の支払23百万円等といった支出が発生したことにより、前期106百万円の支出に対し、78百万円の支出となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの結果により、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末残高の966百万円に比べ、228百万円増加し、1,195百万円となりました。

#### 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料の仕入、外注費の支払及び製造費用並びに販売費及び一般管理費等によるものであります。また設備資金需要のうち主なものは、品質及び生産並びに製造技術効率の向上のための設備投資であります。

#### 財務政策

当社グループの主たる市場である半導体業界は、特有の急激な需要変動が生じやすいため、このような経営環境に対応すべく自己資本比率の向上により強固な財務体質の強化・維持に努めております。このような方針のもとに、当社グループは、現在、運転資金だけでなく設備投資資金における需要についても、内部資金にて対応しております。

#### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、半導体製造装置分野を事業基盤としており、この分野への依存度が高く、従ってこの業種特有の景気変動の影響を大きく受けやすい業態であります。今後は他分野との売上構成の均衡を目指すとともに、収益及び財務体質の向上を進めてまいります。

また、地球環境の保全を念頭に置き、自ら定めた環境方針に基づく企業経営を行うことにより、当社グループが担うべき社会的責任を果たして行きます。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは長期的に成長が期待できる分野への展開並びに製品の生産性及び信頼性向上を目的とした生産設備を中心に総額137百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは建物6百万円、電子部品自動装着機64百万円、工具・器具及び備品50百万円、ソフトウェア15百万円であります。

所要資金については自己資金を充当いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 $m^2$ )	その他	合計	
本社・町田事業所 (東京都町田市)	その他設備	443,059	1,046	709,325 (1,976.8)	49,911	1,203,344	96
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	生産設備	327,577	57,031	555,472 (4,449.3)	10,762	950,844	71

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 $m^2$ )	その他	合計	
(株)アパール長崎	本社・長崎事業所 (長崎県諫早市)	生産設備	50,680	76,453	206,801 (8,884.0)	78,233	412,168	111

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 単一セグメントのためセグメントへの関連付けを省略しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	厚木事業所 (神奈川県厚木市)	電子部品 自動装着 機	64,870		自己資金	平成16年 3月	平成16年 6月	生産能力 50%増

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

(注) 単一セグメントのためセグメントへの関連付けを省略しております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	23,500,000
計	23,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,064,542	8,064,542	日本証券業協会	
計	8,064,542	8,064,542		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	135	135
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	135,000 (注)1	135,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	330 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 330 資本組入額 165	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。  
当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する(1円未満の端数は切捨て)。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

- 2 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 3 対象者は、新株予約権行使時に、原則として当社または当社の関連会社の取締役、監査役、従業員または顧問もしくは相談役であることを要する。

新株予約権の全部または一部につき譲渡、質入れその他の処分は原則としてできないものとする。

その他細目について、平成15年6月27日開催の第44期定時株主総会決議及び平成15年7月18日に締結された新株予約権割当契約書に定めるところによる。

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日から 平成11年3月31日	500,000	8,064,542		2,354,094	201,911	2,444,942

(注) 自己株式の資本準備金による消却による減少であります。

### (4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		5	6	30	9	3	1,619	1,669	
所有株式数 (単元)		427	29	1,572	314	11	5,673	8,015	49,542
所有株式数 の割合(%)		5.33	0.36	19.61	3.92	0.14	70.78	100.00	

(注) 1 自己株式374,264株は「個人その他」に374単元、「単元未満株式の状況」に264株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ニコン	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	1,293	16.03
御 船 滋	福岡県久留米市大善寺町宮本1367番地	344	4.26
奥 村 龍 昭	神奈川県川崎市麻生区王禅寺西五丁目22番5号	237	2.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	213	2.64
株式会社アクセル	東京都千代田区飯田橋四丁目8番13号	160	1.98
ビーエヌピーパリバセキュリティーズサービスルクセンブルグジャスデックセキュリティーズ (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	23 アベニュー デラ ポート ニューブルグ L - 2085 ルクセンブルグ ルクセンブルグ (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	160	1.98
嶋 村 清	東京都多摩市中沢二丁目15番1号	152	1.89
アパールデータ社員持株会	東京都町田市旭町一丁目25番10号	137	1.70
奥 村 秀 樹	東京都目黒区駒場一丁目44番14号	137	1.69
奥 村 蓉 子	東京都目黒区駒場二丁目14番1号	118	1.46
計		2,952	36.60

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株数は次のとおりであります

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 213千株

2 自己株式を大量に保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。その内容は次のとおりであります。

保有株式数 374,264株 株式保有割合 4.64%

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 374,000		
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 7,641,000	7,641	
単元未満株式 (注) 3	普通株式 49,542		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,064,542		
総株主の議決権		7,641	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式264株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町 一丁目25番10号	374,000		374,000	4.64
計		374,000		374,000	4.64

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、下記の対象者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 4 当社の監査役 1 従業員のうち当社規定の管理職の地位を有する者 28
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

##### 【株式の種類】 普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	400,000	120,000,000
前決議期間における取得自己株式	378,000	119,199,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	22,000	801,000
未行使割合(%)	5.5	0.7

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は5.0%であります。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	160,000	66,240,000
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	368,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、継続的な安定配当を目指すと共に企業体質の強化および積極的な事業展開のために必要な内部留保の充実に努めております。

このような基本方針のもと、当期における株主配当金につきましては、業績に応じた適正な利益配分を実施するため、1株当たり9円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、内部留保金につきましては経営体質の強化とともに新事業の展開、新製品の開発投資等に活用し、一層の企業価値向上に努めます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,630	1,330	710	520	745
最低(円)	450	585	299	160	175

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	475	455	400	549	680	745
最低(円)	381	345	325	380	487	610

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		嶋 村 清	昭和25年5月22日生	昭和60年5月 平成元年2月 平成3年2月 平成8年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年6月 平成11年6月 平成15年6月	(株)トーヨーデータ常務取締役 当社取締役東京支店長 当社取締役情報システム事業部営業部長 当社取締役情報システム事業部長 当社常務取締役情報システム事業部長 当社常務取締役町田事業所担当 (株)アパール長崎取締役(現) 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長(現)	152
常務取締役		五十嵐 一 範	昭和26年1月1日生	昭和53年3月 平成8年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年6月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社情報システム事業部営業部ゼネラルマネジャー 当社取締役情報システム事業部営業部ゼネラルマネジャー 当社取締役営業統括 当社取締役営業部ゼネラルマネジャー 当社取締役営業担当 当社常務取締役(現)	10
取締役	相談役	糸 井 信 夫	昭和10年12月8日生	平成8年3月 平成11年6月 平成11年6月 平成15年6月	(株)ニコン常務取締役 同社取締役退任 当社代表取締役社長 当社取締役相談役(現)	19
取締役	生産統括部長	神 子 芳 弘	昭和27年8月28日生	昭和56年8月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年3月 平成12年3月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社産業機器事業部管理部ゼネラルマネジャー 当社営業一部ゼネラルマネジャー 当社管理部ゼネラルマネジャー 当社製造部ゼネラルマネジャー 当社生産統括部長 当社取締役生産統括部長(現)	10
常勤監査役		三 国 悟	昭和25年3月8日生	昭和50年3月 平成10年4月 平成11年3月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 当社技術一部ゼネラルマネジャー 当社技術部ゼネラルマネジャー 当社技術統括部長 当社常勤監査役(現)	5
監査役		石 渡 孝 二	昭和16年4月14日生	平成8年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成13年6月 平成16年6月	共益地所(株)常務取締役 当社監査役 共益地所(株)賃貸事業部長 当社常勤監査役 当社監査役(現)	-
監査役		金 子 健 紀	昭和39年11月9日生	平成4年6月 平成10年6月 平成11年5月 平成16年6月	公認会計士荒井会計事務所勤務 公認会計士 当社監査役(現) 金子公認会計士事務所開設所長(現) (株)アパール長崎監査役(現)	-
計						196

(注) 1 生産統括部長は部長相当の管理職です。

2 監査役 石渡孝二、金子健紀は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性の向上を図ることを目的として、より一層の株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。また積極的な情報開示を行い、経営の透明性、公平性を高めてまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役3名のうち2名は社外監査役であります。

取締役会は、原則月1回定期的に開催し、会社の重要事項などについて、経営の基本方針に基づき、法令及び定款に違反なきよう慎重に審議しております。また取締役会は、4名で構成されており、少人数による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、常勤、非常勤を問わず監査役も取締役会に出席し、適宜意見の表明を行い、職責の異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。今後とも監査役制度採用会社として、取締役の業務執行について、監督を徹底できるよう務めてまいります。

なお、社外監査役2名との利害関係はありません。（当社は社外取締役はおりません。）

またその他、経営の透明性を高めるべく、必要な会社情報の提供につきましては、ホームページ等を通じて公正な適時開示に努めております。

なお、会計監査人である監査法人トーマツからは、コーポレート・ガバナンス制度の充実などについても、適宜、アドバイスを受け通常の会計監査も公正に行われております。

そして顧問契約を締結している弁護士よりは、役職員を対象としたセミナーを実施し、また必要に応じて適宜、アドバイスを受けております。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、中期経営計画及び年度経営計画にて、現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針と施策を立案しております。また一方、今後における厳しい事業環境を踏まえて、コンテンジェンシープランを同時に策定し、急激な事業環境の変化が予想される場合には、これを実施できる態勢にて経営に臨んでおります。

近年の経営環境の厳しさから、当社グループを取り巻くリスク要因も増大しており、営業、製品及び経営リスク等を個別にリストアップし組織的なリスクマネジメントを強化してまいります。また各組織が、法令の遵守やリスクの予防に努め、その状況を定期的に検証するなど、企業におけるコンプライアンスやリスク管理について体系的に取り組む仕組みを整備して行きます。

### (4) 役員報酬

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、次のとおりであります。

取締役を支払った報酬	38,469千円
監査役を支払った報酬	13,676千円
計	52,146千円

### (5) 監査報酬

当期における当社が監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は、次のとおりであります。

監査証明に係る報酬	10,200千円
-----------	----------

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,072,579		1,301,387	
2 受取手形及び売掛金		959,521		1,504,332	
3 有価証券		24,925		43,406	
4 たな卸資産		1,273,234		1,531,884	
5 繰延税金資産		37,363		76,963	
6 未収入金		314,783		634,570	
7 未収還付法人税等		5,665			
8 未収還付消費税等		8,824			
9 その他の流動資産		30,455		21,196	
10 貸倒引当金		1,250		1,126	
流動資産合計		3,726,102	50.8	5,112,616	51.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,461,001		1,466,100	
減価償却累計額		590,148	870,852	644,525	821,575
(2) 機械装置及び運搬具		543,558		526,688	
減価償却累計額		370,958	172,600	391,627	135,060
(3) 土地			1,481,199		1,471,599
(4) 建設仮勘定			1,094		74,454
(5) その他の有形固定資産		351,079		377,599	
減価償却累計額		285,259	65,819	298,244	79,355
有形固定資産合計		2,591,565	35.3	2,582,046	26.0
2 無形固定資産		81,868	1.1	69,625	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		789,420		2,111,858	
(2) 繰延税金資産		84,269		15,667	
(3) その他の投資その他の 資産		63,051		49,055	
(4) 貸倒引当金		1,455		1,422	
投資その他の資産合計		935,285	12.8	2,175,159	21.9
固定資産合計		3,608,720	49.2	4,826,831	48.6
資産合計		7,334,823	100.0	9,939,447	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			4,690,444	100.0	6,704,059	100.0
売上原価			3,590,775	76.6	4,871,237	72.7
売上総利益			1,099,668	23.4	1,832,821	27.3
販売費及び一般管理費	1,2		1,254,191	26.7	1,230,341	18.3
営業利益(損失)			154,523	3.3	602,480	9.0
営業外収益						
1 受取利息		621			509	
2 受取配当金		5,446			7,652	
3 有価証券売却益		2,423			4,829	
4 仕入割引		2,185			3,237	
5 賃貸収入		4,574			3,982	
6 受取助成金		19,240			2,429	
7 その他		8,950	43,442	0.9	7,940	30,582
0.4						
営業外費用						
1 支払利息		14				
2 有価証券評価損		4,543			2,516	
3 その他		214	4,773	0.1	259	2,775
0.0						
経常利益(損失)			115,853	2.5	630,287	9.4
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		2,154			157	
2 投資有価証券売却益			2,154	0.0	70,641	70,799
1.1						
特別損失						
1 固定資産除却損	3	6,421			1,677	
2 固定資産売却損	4				1,785	
3 投資有価証券評価損		1,764				
4 会員権売却損		454				
5 退職特別加算金		63,674				
6 土地評価損					9,600	
7 貸倒引当金繰入額		31	72,347	1.5		13,063
0.2						
税金等調整前当期純利益 (損失)			186,046	4.0	688,023	10.3
法人税、住民税及び 事業税		19,740			135,233	
法人税等調整額		30,349	50,089	1.0	31,086	166,319
2.5						
少数株主利益			8,925	0.2		51,823
0.8						
当期純利益(損失)			245,061	5.2	469,880	7.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,444,942		2,444,942
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益				14,509	14,509
資本剰余金期末残高			2,444,942		2,459,452
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,359,476		1,098,292
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				469,880	469,880
利益剰余金減少高					
1 配当金		16,122		23,726	
2 当期純損失		245,061	261,184		23,726
利益剰余金期末残高			1,098,292		1,544,447

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)		186,046	688,023
減価償却費		165,746	145,674
賞与引当金の増減額(減少: )		7,650	45,370
受取利息及び受取配当金		6,068	8,161
受取助成金		19,240	2,429
支払利息		14	
有価証券売却益		2,423	4,829
有価証券評価損		4,543	2,516
退職特別加算金		63,674	
投資有価証券売却益			70,641
投資有価証券評価損		1,764	
退職給付引当金の増減額(減少: )		31,651	14,464
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		13,631	35,673
固定資産除却損		6,421	1,677
固定資産売却損			1,785
土地評価損			9,600
会員権売却損		454	
売上債権の増減額(増加: )		57,139	544,811
たな卸資産の増減額(増加: )		157,234	258,649
未収入金の増減額(増加: )		137,393	319,786
仕入債務の増減額(減少: )		198,616	534,266
未払消費税等の増減額(減少: )		9,391	23,457
その他		33,397	63,959
小計		459,791	285,810
利息及び配当金の受取額		6,102	7,952
助成金の受取額		19,240	2,429
利息の支払額		14	
退職特別加算金の支払額		63,674	
法人税等の還付額		32,540	8,327
法人税等の支払額		50,504	40,639
営業活動によるキャッシュ・フロー		403,480	263,881

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		126,000	124,000
定期預金の払戻による収入		124,000	124,000
投資有価証券の取得による支出		26,634	23,808
投資有価証券の売却による収入		18,837	87,412
有価証券の償還による収入			15,000
有形固定資産の取得による支出		23,829	45,159
有形固定資産の撤去による支出		11,000	
無形固定資産の取得による支出		24,413	10,999
出資金の分配による収入		11,500	13,960
会員権の売却による収入		2,095	
その他		191	7,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		55,635	43,838
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		40,000	
配当金の支払額		13,290	23,549
少数株主への配当金の支払額		2,250	2,250
自己株式の売却による収入			66,240
自己株式の取得による支出		50,565	119,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		106,106	78,907
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		241,738	228,812
現金及び現金同等物の期首残高		724,868	966,607
現金及び現金同等物の期末残高	1	966,607	1,195,419

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 1社     (株)アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 1社     (株)アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当ありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     其他有価証券     時価のあるもの     連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法     (評価差額は全部資本直入法によって処理し、     売却原価は移動平均法によって算定)     時価のないもの     移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産     製品、商品：先入先出法による原価法     原材料：月次総平均法による原価法     仕掛品：個別法による原価法     貯蔵品：最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産     定率法     ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物     (建物附属設備を除く)については、定額法を採用     しております。     なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま     す。         建物 7年～38年         機械及び装置 2年～10年 (ロ)無形固定資産     定額法     なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま     す。         自社利用ソフトウェア 5年 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金     売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一     般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念     債権等特定の債権については個別に回収可能性を     検討し回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金     従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞     与の支給に充てるため、支給見込額を基準として     算定計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     同左 (ロ)たな卸資産     同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産     定率法     ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物     (建物附属設備を除く)については、定額法を採用     しております。     なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま     す。         建物 15年～38年         機械及び装置 5年～10年 (ロ)無形固定資産     同左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金     同左 (ロ)賞与引当金     同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(八)退職給付引当金 同左</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当ありません。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当ありません。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>	<p>9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度871千円)は重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1	当社の発行済株式総数 普通株式 8,064,542株	1	当社の発行済株式総数 普通株式 8,064,542株
2	当社が保有する自己株式の数 普通株式 155,764株	2	当社が保有する自己株式の数 普通株式 374,264株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	(1) 給与手当・賞与 355,487千円		(1) 給与手当・賞与 366,034千円
	(2) 賞与引当金繰入額 21,050千円		(2) 賞与引当金繰入額 30,350千円
	(3) 広告宣伝費 25,537千円		(3) 広告宣伝費 23,285千円
	(4) 減価償却費 33,008千円		(4) 減価償却費 28,609千円
	(5) 租税公課 14,538千円		(5) 租税公課 13,071千円
	(6) 研究開発費 489,030千円		(6) 研究開発費 430,330千円
2	一般管理費に含まれる研究開発費の総額 489,030千円	2	一般管理費に含まれる研究開発費の総額 430,330千円
3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	建物及び構築物 3,651千円		建物及び構築物 180千円
	機械装置及び運搬具 1,649		機械装置及び運搬具 226
	その他の有形固定資産 1,119		その他の有形固定資産 1,270
	合計 6,421千円		合計 1,677千円
4		4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,785千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,072,579千円	現金及び預金勘定 1,301,387千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 116,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 116,000
有価証券勘定に含まれる マネー・マネジメント・ファンド 10,028	有価証券勘定に含まれる マネー・マネジメント・ファンド 10,031
現金及び現金同等物 966,607千円	現金及び現金同等物 1,195,419千円

## (リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>63,119</td> <td>51,046</td> <td>12,073</td> </tr> <tr> <td>その他の有 形固定資産</td> <td>67,732</td> <td>56,835</td> <td>10,897</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>11,436</td> <td>4,765</td> <td>6,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,288</td> <td>112,646</td> <td>29,641</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	63,119	51,046	12,073	その他の有 形固定資産	67,732	56,835	10,897	無形固定 資産	11,436	4,765	6,671	合計	142,288	112,646	29,641	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>63,119</td> <td>61,661</td> <td>1,457</td> </tr> <tr> <td>その他の有 形固定資産</td> <td>25,475</td> <td>21,965</td> <td>3,509</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>19,341</td> <td>7,711</td> <td>11,630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,936</td> <td>91,338</td> <td>16,598</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	63,119	61,661	1,457	その他の有 形固定資産	25,475	21,965	3,509	無形固定 資産	19,341	7,711	11,630	合計	107,936	91,338	16,598
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
	機械装置 及び運搬具	63,119	51,046	12,073																																						
	その他の有 形固定資産	67,732	56,835	10,897																																						
	無形固定 資産	11,436	4,765	6,671																																						
	合計	142,288	112,646	29,641																																						
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
	機械装置 及び運搬具	63,119	61,661	1,457																																						
	その他の有 形固定資産	25,475	21,965	3,509																																						
無形固定 資産	19,341	7,711	11,630																																							
合計	107,936	91,338	16,598																																							
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内 21,946千円	1年内 8,536千円																																									
1年超 10,835	1年超 9,588																																									
合計 32,781千円	合計 18,125千円																																									
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																									
支払リース料 35,298千円	支払リース料 23,234千円																																									
減価償却費相当額 32,815千円	減価償却費相当額 20,949千円																																									
支払利息相当額 1,297千円	支払利息相当額 672千円																																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																									
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																									

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,000	456,000	446,000
債券			
国債・地方債			
社債	29,658	34,707	5,048
その他			
その他			
小計	39,658	490,707	451,048
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	401,173	281,166	120,006
債券			
国債・地方債			
社債	17,862	17,700	162
その他			
その他	16,782	12,744	4,038
小計	435,817	311,610	124,206
合計	475,475	802,318	326,842

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,764千円減損処理を行っておりません。

なお、下落率が30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,000
マネー・マネージメント・ ファンド	10,028
合計	12,028

## 3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債				
社債	14,897	19,810	17,700	
その他				
その他				
合計	14,897	19,810	17,700	

当連結会計年度(平成16年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	400,623	2,070,179	1,669,556
債券			
国債・地方債			
社債	17,000	19,975	2,974
その他			
その他	16,782	23,529	6,747
小計	434,405	2,113,683	1,679,278
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	9,300	6,150	3,150
債券			
国債・地方債			
社債	23,808	23,400	408
その他			
その他			
小計	33,108	29,550	3,558
合計	467,513	2,143,233	1,675,720

(注) 下落率が30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
102,412	70,641	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,000
マネー・マネージメント・ ファンド	10,031
合計	12,031

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債				
社債	33,375	10,000		
その他				
その他				
合計	33,375	10,000		

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																						
<p>1 退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社は退職金制度を採用しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">440,727千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">298,200</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>142,526千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,174千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">63,674</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>132,848千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	440,727千円	年金資産残高	298,200	<u>退職給付引当金</u>	<u>142,526千円</u>	勤務費用	69,174千円	割増退職金	63,674	<u>退職給付費用合計</u>	<u>132,848千円</u>	<p>1 退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">472,335千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">315,343</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>156,991千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,388千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>51,388千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	472,335千円	年金資産残高	315,343	<u>退職給付引当金</u>	<u>156,991千円</u>	勤務費用	51,388千円	<u>退職給付費用合計</u>	<u>51,388千円</u>
退職給付債務	440,727千円																						
年金資産残高	298,200																						
<u>退職給付引当金</u>	<u>142,526千円</u>																						
勤務費用	69,174千円																						
割増退職金	63,674																						
<u>退職給付費用合計</u>	<u>132,848千円</u>																						
退職給付債務	472,335千円																						
年金資産残高	315,343																						
<u>退職給付引当金</u>	<u>156,991千円</u>																						
勤務費用	51,388千円																						
<u>退職給付費用合計</u>	<u>51,388千円</u>																						

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> (1)流動資産の部 (繰延税金資産) 棚卸資産評価損 4,900千円 賞与引当金 25,952 その他 7,415 繰延税金資産合計 <u>38,269千円</u> (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 906 繰延税金負債合計 <u>906千円</u> 繰延税金資産純額 <u>37,363千円</u>  (2)流動負債の部 (繰延税金負債) 特別償却準備金 901千円 未収事業税 577 その他 13 繰延税金負債合計 <u>1,491千円</u> 繰延税金負債純額 <u>1,491千円</u>  (3)固定資産の部 (繰延税金資産) 退職給付引当金 57,679千円 役員退職慰労引当金 50,013 会員権評価損 16,477 投資有価証券評価損 5,592 ソフトウェア 41,538 繰越欠損金 268,133 その他 8,922 繰延税金資産小計 <u>448,355千円</u> 評価性引当額 224,584 繰延税金資産合計 <u>223,771千円</u> (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 136,684千円 特別償却準備金 2,816 繰延税金負債合計 <u>139,501千円</u> 繰延税金資産純額 <u>84,269千円</u>	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (1)流動資産の部 (繰延税金資産) 棚卸資産評価損 10,418千円 賞与引当金 48,352 未払事業税 7,495 その他 11,949 繰延税金資産合計 <u>78,215千円</u> (繰延税金負債) 特別償却準備金 872千円 その他有価証券評価差額金 378 繰延税金負債合計 <u>1,251千円</u> 繰延税金資産純額 <u>76,963千円</u>  (2)固定資産の部 (繰延税金資産) 役員退職慰労引当金 11,326千円 ソフトウェア 4,847 その他有価証券評価差額金 1,273 繰延税金資産小計 <u>17,447千円</u> (繰延税金負債) 特別償却準備金 1,779千円 繰延税金負債合計 <u>1,779千円</u> 繰延税金資産純額 <u>15,667千円</u>  (3)固定負債の部 (繰延税金資産) 退職給付引当金 63,532千円 役員退職慰労引当金 23,642 会員権評価損 14,388 ソフトウェア 35,373 繰越欠損金 71,016 その他 13,516 繰延税金資産小計 <u>221,470</u> 評価性引当額 89,290 繰延税金資産合計 <u>132,179千円</u> (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 679,399千円 繰延税金負債合計 <u>679,399千円</u> 繰延税金負債純額 <u>547,219千円</u>

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">63.3</td> </tr> <tr> <td>  税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.8%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.6	住民税均等割	2.9	評価性引当額	63.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19.0</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.8%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.2	住民税均等割	0.8	評価性引当額	19.0	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2%
法定実効税率	41.8%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.9																																		
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.6																																		
住民税均等割	2.9																																		
評価性引当額	63.3																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1																																		
その他	0.1																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%																																		
法定実効税率	41.8%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.3																																		
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.2																																		
住民税均等割	0.8																																		
評価性引当額	19.0																																		
その他	0.5																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2%																																		
<p>3 税率の変更による繰延税金資産（及び繰延税金負債）の見直し</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、1,372千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,813千円、その他有価証券評価差額金が2,441千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)ニコン	東京都千代田区	36,660	精密、光学機器の製造、販売	(被所有)直接 16.4 (所有)直接 0.0	転籍 2人	当社製品の販売	電子機器の販売	1,112,425	売掛金	81,518

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)ニコン	東京都千代田区	36,660	精密、光学機器の製造、販売	(被所有)直接 16.9 (所有)直接 0.0	転籍 2人	当社製品の販売	電子機器の販売	1,320,259	売掛金	138,481

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	763.91円	1 株当たり純資産額	939.70円
1 株当たり当期純損失	30.82円	1 株当たり当期純利益	59.45円
		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	59.23円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度末において新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報について影響はありません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(損失) (千円)	245,061	469,880
普通株主に帰属しない金額 (千円)		13,076
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	( )	(13,076)
普通株式に係る当期純利益(損失) (千円)	245,061	456,804
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,950,376	7,683,428
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)		28,574
(うち新株予約権) (株)	( )	(28,574)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第44期 (平成15年3月31日)		第45期 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	840,918		930,055		
2	受取手形	286,916		363,759		
3	売掛金	378,504		671,856		
4	有価証券	24,925		43,406		
5	商品	8,001		13,352		
6	製品	135,681		179,692		
7	原材料	417,776		336,628		
8	仕掛品	340,329		478,975		
9	貯蔵品	6,607		13,776		
10	前払費用	6,652		6,506		
11	繰延税金資産	33,506		64,994		
12	未収入金	314,783		621,469		
13	その他	4,152		2,319		
14	貸倒引当金	958		1,126		
	流動資産合計	2,797,798	45.9	3,725,668	45.0	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	建物	1,189,857		1,195,164		
	減価償却累計額	391,367	798,489	438,220	756,944	
2	構築物	45,238		45,238		
	減価償却累計額	28,690	16,547	31,545	13,693	
3	機械及び装置	270,699		266,517		
	減価償却累計額	197,443	73,256	208,439	58,078	
4	工具・器具及び備品	91,239		95,264		
	減価償却累計額	72,046	19,192	74,501	20,763	
5	土地		1,274,398		1,264,798	
6	建設仮勘定		154		71,439	
	有形固定資産合計		2,182,040		2,185,716	26.4
(2) 無形固定資産						
1	ソフトウェア		41,937		39,911	
2	電話加入権		3,487		3,487	
	無形固定資産合計		45,425		43,398	0.5

区分	注記 番号	第44期 (平成15年3月31日)		第45期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		779,420		2,104,708	
2 関係会社株式		173,460		173,460	
3 出資金		48,456		34,796	
4 従業員長期貸付金		3,855		2,807	
5 破産・更生債権等		1,452		1,421	
6 長期前払費用		1,201		764	
7 繰延税金資産		55,145			
8 会員権		3,000		3,000	
9 その他		854		872	
10 貸倒引当金		1,455		1,422	
投資その他の資産合計		1,065,390	17.5	2,320,408	28.1
固定資産合計		3,292,855	54.1	4,549,524	55.0
資産合計		6,090,654	100.0	8,275,192	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		125,596		367,904	
2 買掛金		203,912		344,144	
3 未払金		21,057		121,502	
4 未払費用		7,754		12,633	
5 未払法人税等		2,334		11,184	
6 未払消費税等		18,922		22,019	
7 前受金		930		17,034	
8 預り金		6,498		3,645	
9 賞与引当金		74,110		119,480	
流動負債合計		461,118	7.6	1,019,547	12.3
固定負債					
1 繰延税金負債				547,719	
2 退職給付引当金		142,526		156,991	
3 役員退職慰労引当金		76,770		58,422	
固定負債合計		219,297	3.6	763,132	9.2
負債合計		680,415	11.2	1,782,680	21.5

区分	注記 番号	第44期 (平成15年3月31日)		第45期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1	2,354,094	38.7	2,354,094	28.5
資本剰余金					
1 資本準備金		2,444,942		2,444,942	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益				14,509	
資本剰余金合計		2,444,942	40.1	2,459,452	29.7
利益剰余金					
1 利益準備金		86,674		86,674	
2 当期末処分利益		380,151		709,313	
利益剰余金合計		466,825	7.7	795,988	9.6
その他有価証券評価差額金	3	197,769	3.2	1,003,988	12.1
自己株式	2	53,394	0.9	121,011	1.4
資本合計		5,410,238	88.8	6,492,511	78.5
負債資本合計		6,090,654	100.0	8,275,192	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第44期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第45期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		2,921,502		4,073,586	
2 商品売上高		372,212	3,293,714	303,093	4,376,679
売上原価					
1 製品売上原価					
製品期首たな卸高		201,530		135,681	
当期製品製造原価		2,220,410		3,043,656	
合計		2,421,940		3,179,338	
他勘定振替高	2	530		123	
製品期末たな卸高		135,681	2,285,728	179,692	2,999,522
2 商品売上原価					
商品期首たな卸高		7,330		8,001	
当期商品仕入高		324,984		253,264	
合計		332,315		261,265	
商品期末たな卸高		8,001	324,314	13,352	247,913
売上原価合計			2,610,042		3,247,435
売上総利益			683,671		1,129,244
販売費及び一般管理費	3,4		889,787		827,206
営業利益(損失)			206,115		302,037
営業外収益					
1 受取利息		209		229	
2 有価証券利息		403		271	
3 受取配当金	1	10,681		12,812	
4 有価証券売却益		2,423		4,829	
5 仕入割引		2,185		3,237	
6 賃貸収入		4,146		3,616	
7 受取助成金		19,240		2,429	
8 その他		6,012	45,303	5,553	32,981
営業外費用					
1 有価証券評価損		4,543		2,516	
2 その他		214	4,758	244	2,760
経常利益(損失)			165,571		332,257

区分	注記 番号	第44期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第45期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		1,705		31	
2 投資有価証券売却益			0.1	70,641	1.6
特別損失					
1 固定資産除却損	5	5,695		783	
2 投資有価証券評価損		1,764			
3 退職特別加算金		63,674			
4 貸倒引当金繰入額		31			
5 土地評価損		71,166	2.2	9,600	0.2
税引前当期純利益 ( 損失 )		235,032	7.1	392,546	9.0
法人税、住民税 及び事業税		4,580		13,077	
法人税等調整額		21,202	0.8	26,581	0.9
当期純利益 ( 損失 )		260,815	7.9	352,888	8.1
前期繰越利益		640,967		356,425	
当期末処分利益		380,151		709,313	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第44期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第45期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1		1,151,142	44.9	1,679,821	48.0
外注加工費			455,098	17.7	822,539	23.5
労務費			773,288	30.2	806,998	23.0
経費			184,598	7.2	193,347	5.5
当期総製造費用			2,564,128	100.0	3,502,707	100.0
期首仕掛品たな卸高			364,081		340,329	
合計		2,928,210		3,843,036		
他勘定振替高	2		367,470		320,403	
期末仕掛品たな卸高			340,329		478,975	
当期製品製造原価			2,220,410		3,043,656	

(注)

第44期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第45期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 経費のうち主な内訳は次のとおりです。</p> <p>減価償却費 76,734千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 366,957千円</p> <p>工具・器具及び備品 512</p> <p>合計 367,470千円</p>	<p>1 経費のうち主な内訳は次のとおりです。</p> <p>減価償却費 67,484千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 314,606千円</p> <p>建設仮勘定 5,235</p> <p>ソフトウェア 561</p> <p>合計 320,403千円</p>
<p>原価計算方法</p> <p>個別原価計算(予定原価を併用)を採用しております。</p> <p>なお、原価差額については期末に売上原価とたな卸資産に配賦しております。</p>	<p>原価計算方法</p> <p>同左</p>

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第44期 (平成15年 6月27日)		第45期 (平成16年 6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			380,151		709,313
利益処分額					
1 配当金		23,726		69,212	
2 役員賞与金				8,300	
(うち監査役賞与金)		( )	23,726	(2,150)	77,512
次期繰越利益			356,425		631,801

重要な会計方針

項目	第44期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第45期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品：先入先出法による原価法 原材料：月次総平均法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 機械装置 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 5～10年 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	第44期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第45期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第44期 (平成15年3月31日)	第45期 (平成16年3月31日)
<p>1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 23,500,000株</p> <p>発行済株式数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 8,064,542株</p>	<p>1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 23,500,000株</p> <p>発行済株式数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 8,064,542株</p>
<p>2 自己株式の保有数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 155,764株</p>	<p>2 自己株式の保有数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 374,264株</p>
<p>3 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、197,769千円であります。</p>	<p>3 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、1,003,988千円であります。</p>

(損益計算書関係)

第44期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第45期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">関係会社よりの受取配当金 5,310千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具・器具及び備品 375千円</p> <p style="text-align: right;">建設仮勘定 154</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 530千円</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具・器具及び備品 123千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 123千円</p>
<p>3 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(1) 給料手当 234,732千円</p> <p style="text-align: right;">(2) 役員報酬 38,233</p> <p style="text-align: right;">(3) 賞与引当金繰入額 21,050</p> <p style="text-align: right;">(4) 広告宣伝費 20,379</p> <p style="text-align: right;">(5) 租税公課 7,568</p> <p style="text-align: right;">(6) 減価償却費 23,319</p> <p style="text-align: right;">(7) 研究開発費 366,957</p> <p style="text-align: right;">販売費に関する費用 42%</p> <p style="text-align: right;">一般管理費に関する費用 58%</p> <p>(上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。)</p>	<p>3 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(1) 給料手当 214,718千円</p> <p style="text-align: right;">(2) 役員報酬 51,962</p> <p style="text-align: right;">(3) 賞与引当金繰入額 30,350</p> <p style="text-align: right;">(4) 広告宣伝費 19,579</p> <p style="text-align: right;">(5) 租税公課 6,867</p> <p style="text-align: right;">(6) 減価償却費 18,095</p> <p style="text-align: right;">(7) 研究開発費 314,606</p> <p style="text-align: right;">販売費に関する費用 45%</p> <p style="text-align: right;">一般管理費に関する費用 55%</p> <p>(上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。)</p>
<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">366,957千円</p>	<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">314,606千円</p>
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 3,571千円</p> <p style="text-align: right;">構築物 80</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 1,649</p> <p style="text-align: right;">工具・器具及び備品 394</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 5,695千円</p>	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 180千円</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 226</p> <p style="text-align: right;">工具・器具及び備品 377</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 783千円</p>

## (リース取引関係)

	第44期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第45期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,861</td> <td>1,192</td> <td>1,669</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>52,144</td> <td>41,766</td> <td>10,377</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,436</td> <td>4,765</td> <td>6,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,443</td> <td>47,724</td> <td>18,718</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,861	1,192	1,669	工具・器具及び備品	52,144	41,766	10,377	ソフトウェア	11,436	4,765	6,671	合計	66,443	47,724	18,718	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,861</td> <td>1,764</td> <td>1,097</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>25,475</td> <td>21,965</td> <td>3,509</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,341</td> <td>7,711</td> <td>11,630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,679</td> <td>31,441</td> <td>16,237</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,861	1,764	1,097	工具・器具及び備品	25,475	21,965	3,509	ソフトウェア	19,341	7,711	11,630	合計	47,679	31,441	16,237
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
	機械及び装置	2,861	1,192	1,669																																						
	工具・器具及び備品	52,144	41,766	10,377																																						
	ソフトウェア	11,436	4,765	6,671																																						
	合計	66,443	47,724	18,718																																						
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
	機械及び装置	2,861	1,764	1,097																																						
	工具・器具及び備品	25,475	21,965	3,509																																						
ソフトウェア	19,341	7,711	11,630																																							
合計	47,679	31,441	16,237																																							
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	1年内																																									
1年超	1年超																																									
合計	合計																																									
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																									
支払リース料	支払リース料																																									
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																									
支払利息相当額	支払利息相当額																																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																									
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																									

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第44期 (平成15年3月31日)	第45期 (平成16年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> (1) 流動資産の部 (繰延税金資産) 棚卸資産評価損 4,900千円 賞与引当金 25,952 その他 3,558 繰延税金資産合計 34,412千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 906千円 繰延税金負債合計 906 繰延税金資産純額 33,506千円  (2) 固定資産の部 (繰延税金資産) 退職給付引当金 57,679千円 役員退職慰労引当金 31,410 会員権評価損 16,477 投資有価証券評価損 5,592 ソフトウェア 28,987 繰越欠損金 268,133 その他 8,257 繰延税金資産小計 416,536千円 評価性引当額 224,584 繰延税金資産合計 191,951千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 136,805千円 繰延税金負債合計 136,805 繰延税金資産純額 55,145千円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (1) 流動資産の部 (繰延税金資産) 棚卸資産評価損 9,284千円 賞与引当金 48,352 その他 7,736 繰延税金資産合計 65,373千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 378千円 繰延税金負債合計 378 繰延税金資産純額 64,994千円  (2) 固定負債の部 (繰延税金資産) 退職給付引当金 63,532千円 役員退職慰労引当金 23,642 会員権評価損 14,388 ソフトウェア 35,373 繰越欠損金 71,016 その他 13,015 繰延税金資産小計 220,969千円 評価性引当額 89,290 繰延税金資産合計 131,679千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 679,399千円 繰延税金負債合計 679,399 繰延税金負債純額 547,719千円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</b> 法定実効税率 41.8% (調整) 交際費等永久に損金に参入されない項目 0.5 受取配当金等永久に益金に参入されない項目 1.4 住民税均等割 1.9 評価性引当額 50.1 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.5 その他 0.2 <b>税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.0%</b>	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</b> 法定実効税率 41.8% (調整) 交際費等永久に損金に参入されない項目 0.4 受取配当金等永久に益金に参入されない項目 1.0 住民税均等割 1.2 評価性引当額 33.5 その他 1.2 <b>税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.1%</b>

第44期 (平成15年3月31日)	第45期 (平成16年3月31日)
<p>3 税率の変更による繰延税金資産（及び繰延税金負債）の見直し</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の41.8%から40.5%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が970千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が3,416千円、その他有価証券評価差額金が2,445千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>

## ( 1株当たり情報)

項目	第44期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第45期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	684円08銭	843円17銭
1株当たり当期純利益(損失)	32円81銭	44円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		44円68銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期末において新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報について影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第44期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第45期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(損失) (千円)	260,815	352,888
普通株主に帰属しない金額 (千円)		8,300
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	( )	(8,300)
普通株式に係る当期純利益(損失) (千円)	260,815	344,588
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,950,376	7,683,428
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)		28,574
(うち新株予約権) (株)	( )	(28,574)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	富士機械製造(株)	2,000	2,722
		(株)ニコン	300,000	415,500
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5.55	4,273
		(株)横浜銀行	57,000	34,884
		(株)アクセル	2,100	1,612,800
		(株)エーディーエス	20	1,000
		小計	361,125.55	2,071,179
計		361,125.55	2,071,179	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	全日本空輸(株)第5回転換社債	10,000	9,975
		(株)インターネットイニシアティブ ユーロ円建転換社債型新株予約権 付社債	24,000	23,400
		小計	34,000	33,375
投資有価証券	その他有価証券	日本トランスシティ(株)第2回 転換社債	10,000	10,000
		小計	10,000	10,000
計		44,000	43,375	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) D K A マネー・マネージメント・ ファンド	10,031,825	10,031
		小計		10,031
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) シュローダー J A S D A Q オープ ン	3,000	23,529
		小計		23,529
計				33,560

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,189,857	6,331	1,024	1,195,164	438,220	47,696	756,944
構築物	45,238			45,238	31,545	2,854	13,693
機械及び装置	270,699		4,182	266,517	208,439	14,951	58,078
工具・器具及び 備品	91,239	8,827	4,802	95,264	74,501	6,880	20,763
土地	1,274,398		9,600	1,264,798			1,264,798
建設仮勘定	154	74,429	3,144	71,439			71,439
有形固定資産計	2,871,588	89,587	22,753	2,938,422	752,705	72,382	2,185,716
無形固定資産							
ソフトウェア	63,087	11,171	1,801	72,457	32,545	13,197	39,911
電話加入権	3,487			3,487			3,487
無形固定資産計	66,575	11,171	1,801	75,944	32,545	13,197	43,398
長期前払費用	1,201		436	764			764

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	厚木事業所	改修工事	1,847千円
	本社・町田事業所	光ケーブル工事	1,640千円
工具・器具及び備品	本社・町田事業所	デジタルオシロスコープ	3,746千円
建設仮勘定	厚木事業所	電子部品自動装着機	64,870千円
ソフトウェア	本社・町田事業所	ACU-COBOLクライアントライセンス	2,758千円
	本社・町田事業所	PCI-Xコア	2,007千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	千葉県野田市	遊休地の評価減	9,600千円
----	--------	---------	---------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,354,094			2,354,094
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(8,064,542)	( )	( )	(8,064,542)
	普通株式 (千円)	2,354,094			2,354,094
	計 (株)	(8,064,542)	( )	( )	(8,064,542)
	計 (千円)	2,354,094			2,354,094
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	2,444,942			2,444,942
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注) 2 (千円)		14,509		14,509
	計 (千円)	2,444,942	14,509		2,459,452
利益準備金	利益準備金 (千円)	86,674			86,674
	計 (千円)	86,674			86,674

(注) 1 当期末における自己株式数は374,264株であります。

2 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,413	1,127		992	2,548
賞与引当金	74,110	119,480	74,110		119,480
役員退職慰労引当金	76,770	8,318	26,667		58,422

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権を貸倒実績率により算定した額を洗替えた金額及び破産債権の回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	946
預金	
当座預金	206,223
普通預金	187,886
定期預金	535,000
小計	929,109
合計	930,055

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジューキ電子工業(株)	68,887
(株)日製メックス	56,746
(株)東京精密	45,218
富士機械製造(株)	36,200
(株)荏原九州	26,030
その他	130,677
計	363,759

## (口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年4月	121,275
平成16年5月	114,425
平成16年6月	49,206
平成16年7月	45,938
平成16年8月	16,711
平成16年9月以降	16,201
計	363,759

## 3) 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱ニコン	138,481
東京エレクトロン東北㈱	88,710
㈱東京精密	44,516
東京エレクトロンデバイス㈱	40,012
富士機械製造㈱	32,768
その他	327,366
計	671,856

## (口)売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
378,504	4,595,411	4,302,059	671,856	86.5	1.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 4) 商品

品目	金額(千円)
自社製品関連商品	13,352
計	13,352

## 5) 製品

品目	金額(千円)
半導体製造装置関連	106,176
産業用制御機器	4,306
計測機器	8,540
組込みモジュール	39,823
画像処理モジュール	16,702
計測通信機器	4,142
計	179,692

## 6) 原材料

品目	金額(千円)	
主要材料	327,717	半導体、コンデンサー、抵抗、ヒューズ
その他	8,911	板金、筐体
計	336,628	

## 7) 仕掛品

品目	金額(千円)
半導体製造装置関連	368,414
産業用制御機器	12,571
計測機器	27,974
組込みモジュール	46,692
画像処理モジュール	12,225
計測通信機器	11,096
計	478,975

## 8) 貯蔵品

品目	金額(千円)
補助材料等	13,776
計	13,776

## 9) 未収入金

相手先	金額(千円)
ダイヤモンドファクター(株)	574,252
その他	47,217
計	621,469

負債の部

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神峯電子(株)	91,789
(株)プリンテック	32,535
トベ電機(株)	28,141
アイカ工業(株)	26,753
富士エレクトロニクス(株)	22,982
その他	165,702
計	367,904

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月	84,479
平成16年5月	105,179
平成16年6月	86,296
平成16年7月	91,948
計	367,904

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アパール長崎	35,615
東京エレクトロニクス(株)	31,542
神峯電子(株)	25,191
トベ電機(株)	19,647
(株)イー・ディ・ティ	17,523
その他	214,624
計	344,144

3) 繰延税金負債（固定負債）

547,719千円

内訳は注記事項（税効果会計関係）に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	(注) 1
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚にかかる印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1株につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注) 2
株主に対する特典	なし

(注) 1 平成16年6月29日開催の第45期定時株主総会決議により、株主名簿閉鎖の期間を設けないこととしました。

2 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。  
(ホームページアドレス <http://www.avaldata.co.jp/aval/ir/investor.html>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第44期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月27日 関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第45期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成15年12月10日 関東財務局長に提出。
(3)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月8日 関東財務局長に提出。
(4)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月8日 関東財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月6日 関東財務局長に提出。
(6)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日	平成15年7月3日 関東財務局長に提出。
(7)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日	平成15年7月3日 関東財務局長に提出。
(8)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月7日 関東財務局長に提出。
(9)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月9日 関東財務局長に提出。
(10)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月7日 関東財務局長に提出。
(11)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月7日 関東財務局長に提出。
(12)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成15年12月5日 関東財務局長に提出。
(13)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日	平成16年1月13日 関東財務局長に提出。
(14)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日	平成16年2月12日 関東財務局長に提出。
(15)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日	平成16年3月9日 関東財務局長に提出。
(16)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月6日 関東財務局長に提出。
(17)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月11日 関東財務局長に提出。
(18)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月4日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社 アパールデータ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 勝 又 三 郎

関与社員 公認会計士 平 野 満

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社 アパールデータ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 勝 又 三 郎

関与社員 公認会計士 平 野 満

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社 アバールデータ  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 勝 又 三 郎

関与社員 公認会計士 平 野 満

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバールデータの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アバールデータの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社 アパールデータ  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 勝 又 三 郎

関与社員 公認会計士 平 野 満

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパールデータの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。